

令和8年2月25日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

【柿本忠則君登壇】

○柿本忠則君 皆さん、おはようございます。広島市東区選出、民主県政会の柿本と申します。

昨年2月の一般質問に続き、9月議会、そして今次定例会での質問の機会も頂き、約1年間で3度も登壇させていただきました。このような機会を頂きましたことに中本議長、山下智之副議長をはじめ、先輩、同僚議員の皆様にご心より感謝を申し上げます。また、本日も、多くの方々に応援に駆けつけていただきましたことに、心より感謝と御礼を申し上げます。今回も、これまで県民の方から頂いた身近な御意見やタイムリーな話題に加え、広島県の経済対策、若者が魅力を感じるまちづくり、関係人口の創出など、様々なテーマについて質問させていただきます。

本日は、2歳になる孫と7月に生まれる予定の2児目の孫、そして4月から高校生活を始めるために親元を離れる中学校3年生の娘も応援に来てくれていますので、知事、執行部の皆様には、子供たちにも分かりやすい前向きな答弁をお願いいたします。

それでは、本日も時間いっぱい定時運転でがむしゃらに出発進行してまいります。一問一答方式で行いますので、質問席に移ります。（質問用演壇に移動）

質問の最初は、子育てについてです。

私は、子育ての環境整備について、様々なテーマを取り上げて質問してきました。昨年2月に質問したリトルベビーハンドブックについては、ハンドブックの改定や広報用ポスターの作成も進んでいると伺っており、また、母乳バンクの登録については、県内にドナーミルクの使用施設が1か所もない状況から、先月2月14日に、広島大学病院が使用施設となるなど、関係者の皆様の尽力に感謝を申し上げます。

しかし、昨年2月に質問した授乳室などへの搾乳表示については、県有施設への迅速な表示対応やホームページでの情報発信、イクちゃんネット登録店舗などの表示など、議会での提案が着実に前進していることを評価する一方で、県全体としては、まだ十分とは言えません。

昨年9月には国交省の公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドラインにも搾乳のための環境整備が追記され、JR西日本も駅などにNPO法人ひまわり会が作成したマークの掲出を検討しており、さらに環境整備が整いそうです。

一方で、県内では、県の取組に連動し、公共施設などで搾乳表示を進めている市町もありますが、例えば、広島市が設置しているにこにこベビールームでは、授乳、おむつ交換が可能であるにもかかわらず、搾乳表示がされていない状況です。

子育てを社会全体で支える環境整備を県全体で構築するためには、県内全市町が連動した取組を進めていく必要があると考えます。

そこで、搾乳環境の整備に向けた取組をこれまでどのように進めてきたのか、また、市町における取組の温度差を解消し、県の方針と連動した環境整備が広がるよう、市町との連携を今後どのように強化していくのか、健康福祉局長の御所見をお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 健康福祉局長北原加奈子君。

令和8年2月25日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

【健康福祉局長北原加奈子君登壇】

○健康福祉局長（北原加奈子君） 本県におきましては、搾乳環境の整備に向け、これまで、社会全体で搾乳に対する知識、理解を深めるため、県ホームページやSNS等を通じた普及啓発、県有施設の授乳室における搾乳表示の実施、子育て応援イクちゃんサービス参加店舗等に対する搾乳表示の依頼などに取り組んでまいりました。

また、市町に対しましては、会議の場において、搾乳が必要な方に対する配慮の必要性について説明するとともに、市町の施設等における搾乳表示への協力を依頼しており、こうした取組の結果、複数の市町において、搾乳環境の整備が進められているものと認識しております。

一方で、いまだ環境の整備が進んでいない市町もあることから、今後も、様々な機会を活用し、搾乳表示への協力を依頼するとともに、未実施の市町においても取組が進むよう、国や県、市町の先進事例を共有するなど、働きかけを一層強化することで、社会全体で子育てを支える環境の整備を進めてまいります。

○副議長（山下智之君） 柿本忠則君。

○柿本忠則君 また、県内のあらゆる施設に搾乳表示の普及を推進していくためには、県においても、健康福祉部局のみでなく、各部局がそれぞれの関係施設への働きかけをしていくことが必要と考えます。

そこで、全庁一体となってどのように取り組むのか、健康福祉局長の御所見をお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 健康福祉局長北原加奈子君。

○健康福祉局長（北原加奈子君） 搾乳表示の普及促進に向けましては、まずは、県有施設の授乳室における表示について、関係部局と連携して取り組み、その結果、各庁舎や総合体育館などにおいて、搾乳表示が行われるようになりました。

今後は、民間施設も含め、県内の様々な施設において搾乳表示が進むよう、子供、子育てに関わる部局が参画し、施策を一体的かつ総合的に推進する子供未来応援プロジェクト・チームを活用して、先進事例の共有に加え、各部局の関係施設に対する搾乳表示の依頼を行うことなどにより、取組を進めてまいりたいと考えております。

○副議長（山下智之君） 柿本忠則君。

○柿本忠則君 実は、私の区の厚生部にこういった表示がないということで伝えましたら、市役所はすぐ動いていただきましたが、結果として、所管する部局が違うので、スポーツ施設だとか、例えば図書館とかそういったものの広がりやを欠いている部分があると思いますので、先ほど言った組織が一体となってやるのであれば、そこを通じて、各部局にしっかりと依頼していただくことを要望して、次の質問に移りたいと思います。

続いて、認知症の支援体制についてでございます。

令和5年12月定例会の質問において、認知症の新薬レカネマブについて、今後の投薬治療を見据えた適切な医療機関などの受入体制の整備の必要性を訴え、県からは、国の動向を注視

令和8年2月25日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

しながら、他県の検討状況の情報収集にも努めるとの答弁でした。

令和6年には、新薬ドナネマブも承認され、先日、実際にレカネマブ治療を受けている家族とお話する機会があり、県内でも既に投薬治療が始まっていることを知りました。

この2年余りで、認知症の治療には、新たな選択肢が増え、治療が受けられることになったことは、患者にとって喜ばしいことですが、必要な方が投薬治療を受けられる体制整備はできているのでしょうか。

レカネマブやドナネマブを使用した治療を受けるためには、単に患者が通う病院に薬剤が導入されればよいわけではありません。まずは、患者がアルツハイマー病による軽度認知障害や軽度認知症であるかどうかの診断、そして、MRI、神経心理検査、さらにはアミロイドの蓄積検査が必要です。特に、アミロイドの蓄積検査が実施できる医療機関は限られており、かかりつけ医から検査可能な医療機関、薬を投与する医療機関の間で、シームレスな連携体制を構築することが重要です。

また、地域包括支援センターなど身近なところからも医療機関に適切に結びつけるために、認知症治療に対して、こういった新しい治療方法があることを県民に広く知っていただくことも重要です。

そこで、県において、県内の認知症の患者が、必要に応じて新薬の投薬治療を受けられる医療体制の構築や新しい治療方法について、県民に広く情報を周知するために、どのように取り組んでいくのか、健康福祉局長の御所見をお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 健康福祉局長北原加奈子君。

○健康福祉局長（北原加奈子君） 認知症の医療提供体制構築に当たりましては、病状等に応じて、早期に専門医療機関につながるよう、医師をはじめとした医療従事者に対する認知症対応力向上研修の実施、かかりつけ医からの相談に応じ、専門医療機関との連携の推進役となる認知症サポート医の養成及び県ホームページでの公表、身近な地域で対応が可能となるよう、各圏域での認知症疾患医療センターを中心とした関係者会議の開催による連携強化などに取り組んでいるところでございます。

また、新薬導入に際しましては、アミロイドPET検査等が必要とされることから、検査や投与が可能な医療機関について、現在、調査を実施しているところでございます。

県民への周知におきましては、そのような医療機関情報を分かりやすく県のホームページに掲載することに加え、地域包括支援センターなど、身近な窓口においても情報提供できるよう市町と連携して取組を進めてまいりたいと考えております。

○副議長（山下智之君） 柿本忠則君。

○柿本忠則君 医療機関の調査をしているということなのですが、これはぜひ進めていただいて、県民が分かりやすく、しっかり進めていただくことを要望して、次の質問に移ります。

レカネマブなどの認知症治療薬の投薬対象者は、軽度認知症と軽度認知障害、いわゆるMCIの段階です。MCIは、認知症そのものだけではなく、同じ年代の人と比べて認知レベル

令和8年2月25日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

が低下しているが、基本的には日常生活を正常に送ることができる状態をいい、運動や食生活などの対策を行うことで健常な状態に戻ることもあります。レカネマブなどの治療や認知症の進行を防ぐためにも、早期受診による適切な治療や予防対策が重要です。

また、MC I と診断された本人は、将来への不安や孤独を抱えやすく、家族もどこに相談すればよいのか分からないといった声を多く聞きます。同じ状況の方々が交流できる場の整備や相談窓口の明確化など、心理的、社会的な支援が求められています。

そこで、こうした状況を踏まえて、県としてMC I に関する正しい知識の周知や早期受診につながる取組など、本人や家族に対する支援をどのように進めていくのか、健康福祉局長の御所見をお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 健康福祉局長北原加奈子君。

○健康福祉局長（北原加奈子君） 県民へのMC I に関する正しい知識の周知につきましては、毎年9月の認知症月間に合わせた専門医による講演会の開催、早期発見のための自分でできる認知症の気づきチェックリストの県ホームページへの掲載などの取組を行っているところでございます。

さらに、MC I の疑いがある方が早期に必要な医療を受けられる体制構築のため、かかりつけ医などが早期に気づき、専門医療機関につなぐための研修の実施や、研修修了者をオレンジドクターとして認定し、県のホームページに公表するほか、認知症疾患医療センターの設置による受診体制の確保に取り組んでおります。

また、不安緩和のための心理的支援として、認知症の電話相談窓口を開設し、必要に応じて、認知症カフェなどの集いの場につなげる取組を実施しております。

今後とも、これらの取組を着実に推進することにより、MC I の方やその家族が、早期から適切な医療や支援につながり、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる環境の整備に努めてまいります。

○副議長（山下智之君） 柿本忠則君。

○柿本忠則君 これは県のホームページも確認させてもらっていますが、認知症と言われると、重たい感じなのですが、軽度認知障害かもといった表現も含めながら、県民の方がより相談しやすくなるような表記に変えようと思ったら変えられると思いますので、ぜひこの間口を広げていただくことを要望して、次の質問に移りたいと思います。

近年、ゾンビたばこと呼ばれる危険ドラッグが社会問題となっています。

これは、日本では未承認の麻酔薬成分エトミデートを電子たばこ用リキッドに混入させて吸引するもので、使用者がけいれんや異常行動を示すことからゾンビたばこと呼ばれています。

国内では、2025年頃から密輸、流通が確認され、交通事故や暴行事件で、関係者の使用が相次いで判明し、事態を重く見た厚労省は2025年5月、エトミデートを指定薬物に追加し、医療用途以外での輸入、販売、所持、使用などを全面的に禁止しました。

しかし、沖縄県を中心に、若者の使用、所持による摘発が相次ぎ、密輸事件も発生してお

令和8年2月25日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

り、先月、ついに本県においても、初の逮捕者が出るなど、今後、若年層を中心に拡大するリスクは高まっていると考えます。

こうした危険ドラッグが若年層に広まる背景には、電子たばこで手軽に吸引できるため抵抗感が低く、手を出しやすいということがあります。さらに、著名人やスポーツ選手の関与が報じられることで、行為そのものが過小評価されたり、模倣を誘発する可能性もあります。

こうした中、若年層が違法薬物に安易に手を出さないよう、予防教育やエトミデートの危険性などの情報発信、また、学校、家庭、地域などでの早期発見・対応につなげるために、関係団体との連携体制構築に、積極的に取り組む必要があると考えます。

そこで、県として、ゾンビたばこの蔓延防止に向け、どのように取り組んでいくのか、健康福祉局長の御所見をお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 健康福祉局長北原加奈子君。

○健康福祉局長（北原加奈子君） ゾンビたばこと呼ばれる指定薬物エトミデートの蔓延防止を図るため、県といたしましては、先月、県のホームページにおいて、これまでの薬物乱用防止の情報に加え、エトミデートの危険性に関する情報を新たに盛り込むとともに、若年層の利用が多いSNSによる情報発信を行い、広く注意喚起を行ったところでございます。

また、予防教育として、県が毎年作成し、学校等に配布する薬物乱用防止の啓発資材に、危険ドラッグの一例としてエトミデートを追加するとともに、学校等で薬物乱用防止教室の講師を担う薬物乱用防止指導員への研修内容にも、今後、エトミデートに関する情報を追加し、薬物乱用防止教室の内容にも反映させてまいりたいと考えております。

あわせて、警察をはじめ、PTAを含めた教育関係者や医療関係者及び保健所などが、これまでの薬物乱用対策で得た知見も活用しながら、危険ドラッグとしてエトミデート情報を追加し、各地域における啓発活動などを展開し、蔓延防止に向けて取り組んでまいります。

○副議長（山下智之君） 柿本忠則君。

○柿本忠則君 ここは、ぜひ進めていただきたいと思います。

次に、違法薬物が全国的な広がりを見せている背景には、インターネットやSNSで、合法、安全といった誤った情報と共に拡散され、SNSや暗号化メッセージアプリを通じて簡単に購入できる環境があります。

そこで、違法薬物の流通を防ぐためには、SNS上の違法取引への監視など、若年層への広がりを早期に察知するための取組強化が必要と考えますが、県警として取締り強化をどのように進めていくのか、警察本部長の御所見をお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 警察本部長森本敦司君。

【警察本部長森本敦司君登壇】

○警察本部長（森本敦司君） 全国的に、インターネットの特性である匿名性、情報伝達の迅速性、広域性などを悪用した薬物密売事犯や薬物密売広告情報が横行していることから、サイバーパトロールによる薬物関連違法情報の収集、事件捜査の主管部門である刑事部門とサイバー

令和8年2月25日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

犯罪対策部門や情報解析部門との連携により、薬物事犯の取締りを推進しているところでございます。

具体的には、薬物関連違法情報を認知した場合は、当該違法情報の書込みなどを行った者を取り締まるとともに、プロバイダーへの削除要請や、違法情報を放置している悪質なサイト管理者の取締りを推進しております。

また、インターネット上の薬物密売広告情報につきましては、国民からインターネット上の違法・対象有害情報に関する通報などを受け付け、警察への通報、サイト管理者に対する送信防止措置の対応依頼などを行う機関として、インターネット・ホットラインセンターが設置され、稼働しております。

県警察といたしましては、今後も関係機関と連携し、末端乱用者の検挙、匿名・流動型犯罪グループなどを含む薬物密売組織の摘発及び、多様化する違法薬物に対する迅速な対応による流通阻止に努めてまいります。

○副議長（山下智之君） 柿本忠則君。

○柿本忠則君 続いて、経済対策についてお伺いいたします。

湯崎前知事は、2017年に交流拠点として開設したイノベーション・ハブ・ひろしまCampusを皮切りに、若手起業家が挑戦しやすい環境づくり、広島をスタートアップの集積地とするための支援強化、そして企業評価額10億ドル規模を目指す急成長企業、いわゆるユニコーン企業の創出に向け、様々な施策を推し進めており、未来産業基盤づくりに取り組んできたと一定の評価をしています。

一方で、東洋経済オンラインのスタートアップ支援が手厚い都道府県ランキングを見ると、東京都は232億円という圧倒的な予算規模で、ファンド出資、アクセラレーション、海外展開支援などフルセットの支援を展開し、人材、資本、市場が集中する中で多くの成功例を生み出しています。また、愛知県ではトヨタを中心とした製造業とスタートアップの連携が強く、産学官金の連携による豊富な実証フィールドが特徴であり、福岡県では行政のスピード感や活発な起業家コミュニティが強みとなっています。

先般のTSUNAGU広島2025でスタートアップ企業の参加者から話を伺ったところ、ひろしまユニコーン10アクセラレーションプログラムのピッチイベントで受賞しても、その後の行政支援や企業連携につながるようなインセンティブが乏しく、他県のように成功事例を力づくで育てることこそが起爆剤になるとの御意見も頂きました。

国の報告書でも、広島の課題として、成功事例の不足、産学官連携の深さ、グローバル展開の弱さなどが指摘されています。

そこでまず、今後の未来産業基盤の推進に向けて、県としてどのような方向性で取り組んでいくのか、知事としての意気込みをお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

令和8年2月25日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

○知事（横田美香君） お答えします。

本県では、これまで、様々な産業が広島で成長するしなやかで力強い産業構造の構築を目指し、半導体関連産業、バイオ・ヘルスケア産業、環境・エネルギー産業などの先端・成長産業の育成、集積に取り組むとともに、スタートアップの成長支援や、県内企業とのマッチング、デジタル系企業の誘致などの取組を進めてまいりました。

こうした中、スタートアップの成長支援につきましては、令和5年7月の内閣府のスタートアップ・エコシステム有識者会議におきまして、広島の課題として産学官連携、グローバル展開、成功事例の創出について指摘されたことを踏まえ、民間企業や大学など、オール広島でスタートアップ支援をする環境の整備や、企業ごとの戦略に対応した海外進出支援など、課題の解決に向けて取り組んでまいりました。この結果、今年度は、内閣府から産学官連携を評価され、スタートアップの成長を加速させる拠点都市8地域のうちの一つに選定されました。

また、東南アジアや北米への進出支援として、県内の有力なスタートアップを現地に派遣し、現地のメンターの支援を受けて、それぞれの商品展開に必要な協業先や研究機関とのマッチングを実施した結果、海外拠点の設置や業務提携など、一定の成果が現れたところです。

しかしながら、いまだ挑戦のロールモデルとなる成功事例が不足していることから、スタートアップと企業や大学とのオープンイノベーションの活性化、有力なベンチャーキャピタルからの投資の呼び込みなどスタートアップの資金調達の強化、ひろしまサンドボックスを通じたスタートアップと県内企業の共創による開発実証の推進などに取り組み、急成長を遂げるスタートアップが次々と生まれ、次の挑戦へとつながる好循環を目指していきます。

今後とも、スタートアップやベンチャーキャピタルから、挑戦するなら広島でと選ばれる広島県の実現を図ってまいります。

○副議長（山下智之君） 柿本忠則君。

○柿本忠則君 知事の答弁で、しっかりスタートアップ支援していくという決意が伝わってきましたし、知事の過去の答弁からも、既存のものづくりに加えスタートアップをしっかりやっていくのだということだと思いますし、私もしっかり応援する立場から、少し踏み込んだ質問に移っていきたいと思います。

ひろしまユニコーン10プロジェクトがスタートし3年が経過し、これまで約50社がユニコーン企業を目指していると伺っています。これまでの取組により、県内では起業家を応援しようという雰囲気が着実に醸成されつつあり、県、市、金融機関が様々な支援プログラムを展開していることは評価しています。

一方で、スタートアップ企業や支援者からは、支援メニューが似通っており、特色が見えづらい、インセンティブが乏しく、挑戦を後押しする力が弱いといった声があり、こうした声の背景には、ハンズオン支援によりスタートアップの事業育成を担うベンチャーキャピタル、いわゆるリードVCの不在、不足が深く関係していると考えています。

他県では、強力なリードVCが中心となり、資金調達、事業戦略、企業連携、海外展開ま

令和8年2月25日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

で一体的に支援することで、成功事例を生み出し、それが次の挑戦者を呼び込む好循環をつくっています。本県がユニコーン企業を輩出するためには、こうした成功事例を力づくで育てる姿勢とそれを支える支援体制が不可欠です。

そこで、ひろしまユニコーン10プロジェクトについて、県としてどこに特化するのかを明確にし、重点的に成功事例を創出していく戦略が必要であると考えますが、どのように考えているのか、また、県として、リードVCをどのように誘致し、県内スタートアップとの連携を促進していくのか、さらに、県内の金融機関や地場企業と連携した、いわゆるコーポレートVCの育成、あるいは県内VCの投資力、人材力の強化について、どのような戦略を描いているのか、商工労働局長の御所見をお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 商工労働局長梅田泰生君。

【商工労働局長梅田泰生君登壇】

○商工労働局長（梅田泰生君） ひろしまユニコーン10プロジェクトの目標であるスタートアップの急成長を実現するためには、研究開発や販路拡大のためのさらなる資金の獲得と、有力な支援者による伴走支援が重要であると考えております。

そのため、現在、首都圏に偏在しているベンチャーキャピタルによる投資と支援を県内スタートアップに呼び込むため、大規模なビジネスイベントへの出展などを通じて様々なベンチャーキャピタルとの関係構築を図り、広島への進出を働きかけているところでございます。

さらに、県内のベンチャーキャピタルとは、頻りに情報共有の機会を持つとともに、イベントを共同開催するなど、緊密な関係を保ちながら、スタートアップの急成長を地域で応援する気運を高めているところでございます。

こうした取組により、県内スタートアップに対し、ベンチャーキャピタルからの出資やハンズオン支援を呼び込み、急成長につなげてまいります。

○副議長（山下智之君） 柿本忠則君。

○柿本忠則君 スタートアップの成長には、資金調達だけでなく、事業戦略の構築、人材の確保、ネットワーク形成など、多面的な支援が不可欠です。しかし、地方においては、これらを担うスキルとマインドを備えた人材が十分に集積しておらず、特に財務戦略を担う最高財務責任者、いわゆるCFOの不足が大きな課題となっています。

こうした状況を踏まえ、県では今年度から、CFO育成と資本政策支援に特化した「CFO BASE HIROSHIMA」を立ち上げました。私もこのイベントに参加し、スタートアップの成長におけるCFOの重要性、そしてCFO人材の育成、集積が、広島の未来産業基盤づくりにとって極めて重要であると改めて実感しました。

一方で、県内スタートアップ企業からは、事業成長のために必要な財務戦略の専門人材と出会う機会が限られていること、またCFO候補者側からも、広島のスタートアップと接点を持つ場が不足しているとの声も聞いています。

スタートアップとCFOが適切に結びつく仕組みづくりは、エコシステムの質を高め、成

令和8年2月25日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

功事例を生み出すために欠かせない要素です。

そこで、県として、スタートアップ企業への支援を今後どのような方向性で強化しているのか、具体的な方針を伺うとともに、「CFO BASE HIROSHIMA」をはじめとした取組を通じて、スタートアップ企業とCFO人材が適切につながり、互いに成長できる環境をどのように整備していくのか、商工労働局長の御所見をお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 商工労働局長梅田泰生君。

○商工労働局長（梅田泰生君） 有望なスタートアップが成長するためには、提供する製品やサービスが市場に受け入れられることはもとより、効果的な資金調達に向けて、財務面から企業経営を担うCFO人材を育成、獲得し、資本政策を戦略的かつ迅速に策定することが重要であると認識しております。

このため、今年度から新たに、スタートアップ向けの資本政策支援として、企業経営に係る相談窓口の開設や、中国地方で活躍するCFOコミュニティと連携した勉強会などの実践的なプログラムを提供してまいりました。

その結果、CFO人材の採用や経営に係るスキル向上といった直接的な成果が現れるとともに、参加者同士のネットワークが広がるなどの波及効果も出ております。

今後は、参加企業からの評価も高く、一定の成果を上げつつある資本政策支援の継続、強化を図るとともに、新たに、特許の出願に向けた知的財産戦略を支援することで、スタートアップの事業拡大を促進し、さらなる成長を後押ししてまいります。

○副議長（山下智之君） 柿本忠則君。

○柿本忠則君 ぜひ、このCFOにつきましても、中国地方を代表するネットワークができるような体制づくりに、引き続き努めていただきたいと思います。

続いて、スタートアップ支援を考える上で重要なことは、新たに市場へ参入する企業への入口を整えるだけではなく、市場から退出する企業の出口、すなわち廃業、事業承継、M&Aといった仕組みを整備することです。市場から退出する企業が少ない環境では、人材、資金、技術が循環せず、新しい企業が生まれにくくなるという側面があり、健全な競争と新陳代謝が働く環境を整えることが不可欠です。

また、スタートアップと中小企業の双方に共通する最大の課題は、経営人材、管理人材の不足です。事業承継やスタートアップの成長においても、最も不足しているのは人であり、特に経営を担う人材の確保が喫緊の課題となっています。

国においても、スタートアップ育成5か年計画や事業承継政策の中で、人材の流動化、M&Aの活性化、エコシステムの形成が重要な柱として位置づけられており、創業支援と事業承継支援を一体的に捉える方向性が示されています。

こうした状況を踏まえて、本県でも、まずは県内外の中小企業経営者、スタートアップ関係者、経営人材などが交流し、情報交換できる人材交流プラットフォームを県主導で構築することが重要であると考えており、その先に、事業承継やM&Aといった動きが自然に生まれる

令和8年2月25日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

人材流動化の土壌が形成され、地域全体の産業活力を高めることにつながるものと考えます。

そこで、これまでスタートアップ支援と事業承継支援は、別々の政策領域として扱われてきましたが、両者の根底にある課題は、経営人材の不足であり、人材という軸で統合的に戦略的に進めるべきと考えますが、商工労働局長の御所見をお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 商工労働局長梅田泰生君。

○商工労働局長（梅田泰生君） スタートアップ、中小企業ともに、経営の中核を担う人材の確保が喫緊の課題となっておりますが、スタートアップでは、資本政策を担うCFOなど事業を急成長するための専門性が不可欠であり、また、経営者の高齢化が進んでいる中小企業では、親族や従業員だけでなく、M&Aによる第三者も後継者の選択肢となることから、求められる支援は異なるものと考えておりました。

このため、これまでは、スタートアップ向けには、資本政策支援として、CFO人材の獲得支援、また、中小企業向けには、早期の事業承継や、M&Aの活用を後押しするセミナーの開催などに取り組んできたところでございます。

こうした中、スタートアップ向けの資本政策の勉強会を開催するに当たり、対象を広げ、中小企業の経営者や従業員にも参加を呼びかけたところ、勉強会後の交流会や個別相談を通じて、スタートアップと事業承継を希望する中小企業の交流が生まれてまいりました。

今後は、スタートアップと中小企業の両者に向けた支援策の連携を強化し、交流を拡大することにより、人材の流動化を進めるとともに、M&Aの活性化にもつなげてまいります。

○副議長（山下智之君） 柿本忠則君。

○柿本忠則君 様々な交流のプラットフォームがあると思いますが、ぜひ県主導で、こういった土壌が形成できるような取組を推進していただき、つながりやすい方としっかりつながれるようなそういった環境を整えていただくことを要望して、次の質問に移りたいと思います。

皆さん、シェアリングエコノミーという考え方は御存じでしょうか。

シェアリングエコノミーとは、遊休資産や個人のスキルをインターネット上で可視化し、共有化し合うことで、新たな価値を生み出す経済モデルであり、2022年にシェアリングエコノミー協会などが実施した市場調査では、2兆円を超える市場規模があり、2032年度には、15兆円を超える規模の経済効果を生み出す潜在力があるとされています。シェアリングエコノミーは、経済効果だけでなく、地域課題の解決にも有効で、地方創生2.0基本構想をはじめ、各種重点政策にシェアリングエコノミー関連の記載が盛り込まれています。

人口減少社会を迎え、これまで地域を支えてきた近所の助け合いやコミュニティーの連携が薄れつつあり、さらに、全ての課題を公助で解決することは難しい現実があります。

こうした中、シェアという概念を導入することで、公助を共助で補完し、持続可能な自治体を実現しようとする試みのことをシェアリングシティと呼んでいます。シェアリングシティの取組の中でも、関係人口に関連したシェアサービス利用者のアンケートでは、7割以上が移住したい、または移住先として検討したい、4割以上が地域活動の仲間が増えたと回答す

令和8年2月25日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

るなど、地域活性化に直結する効果も確認されています。

こうした効果を背景に、全国ではシェアリングエコノミーに取り組む自治体が増えており、本県も昨年度、同協会に加入したところですが、全国の動向や成功事例を踏まえれば、シェアリングエコノミーは、知事が掲げる関係人口の拡大において極めて有効な政策手段になり得ると考えています。

また、県内においても、安芸高田市、三次市の民間企業などと連携したリユースの実証や、東広島市の地域内外の人材との共創を促すプログラムなど、シェアリングエコノミーに取り組んでいる市町もあり、県として横展開や実装支援を行う余地も大きいと考えます。

そこで、人口減少社会を迎える中、持続可能な自治体の実現に向けて、本県としてもシェアリングエコノミーに積極的に取り組むとともに、県内市町においてもシェアリングエコノミーの考え方を浸透させていくべきと考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） シェアリングエコノミーは、国が策定した地方創生2.0基本構想の中でも言及されているとおり、人口減少が進む中、地域内外にある人材やスキル、拠点といった資源を有効活用し、地域における課題解決や付加価値創出へとつなげる観点から、重要な考え方であると認識しております。また、人や地域の持つ資源をシェアするという考え方は、広島と接点を持つ人を増やし、関係人口を増加させるためにも有効な手法であると考えております。

本県においても、例えば、プロフェッショナル人材マッチング支援事業による、中小企業等に対する経験豊富な東京圏等の専門人材の活用促進、中山間地域における、廃校など遊休施設を活用した企業のサテライトオフィスの誘致、ひろしま空き家バンク「みんと。」による県内の空き家情報の発信、災害時の応急物資の確保を図るための民間事業者との連携による流通備蓄など、これまでもシェアの概念に通じる様々な取組を展開しております。

また、こうしたシェアリングエコノミーの取組は、住民同士の助け合いや地域コミュニティの活性化に資するものでもあり、より住民との距離が近い市町での取組におきましても大きな効果があるものと考えております。このため、来年度から、中山間地域において、市町と連携し、地域の困り事に対し、解決に携わる都市部の住民など地域外の人をマッチングするプラットフォームの構築などにも取り組んでいくこととしております。

今後、県内市町に対し、シェアリングエコノミーの考え方や取組事例を紹介していくとともに本県の施策においても、引き続き、シェアの視点も意識しながら、関係人口の拡大を含め、人を引きつける地域づくりに向けた取組を推進してまいります。

○副議長（山下智之君） 柿本忠則君。

○柿本忠則君 先般、AIと地域をつなげるイベントにも、知事は来られておりました。石山アンジュさんも来られてましたけれど、彼女も、国に対して様々な提言をされています。また、昨年、中国ブロックも立ち上がりました。ぜひ、そういった視点からも、県が広域的な視点を

令和8年2月25日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

持って、考えの推進をしっかりと進めていただきたいと思います。

続いて、私の住む東区では、朝夕を中心に旧中山踏切周辺で慢性的な渋滞の発生、また、広島高速2号線と5号線の連結路工事の影響や、さらに数年後には府中大川の第二神前橋から金碓橋の区間で河川改修工事が予定されており、福田地区から府中町、広島駅方面への交通混雑は、今後さらに深刻化することが懸念されています。

こうした状況を踏まえると、広島高速1号線及び令和9年度上期に開通予定の5号線の利用促進を図り、一般道路の渋滞を緩和することが極めて重要であると考えます。特に、旧中山踏切周辺では渋滞緩和のために、通勤時間帯に中山地区から広島駅方面へ向かう際、積極的に5号線を利用いただくことが重要と考えています。

広島高速の利用促進の取組では、平成24年に広島市が実施した広島高速の料金割引の際は、割引率が10%から20%にとどまり、割高感が解消されず、期待したほどの利用促進効果は得られていません。一方で、平成27年に広島高速3号線の開通1周年記念として最大50%の割引を行った際は、期間中の交通量が約35%増、その後も利用促進効果が確認されています。現行の料金水準を基に5号線の料金を試算すると、福田から広島駅北口までの利用で700円以上、中山から広島駅北口まででも250円以上と、短距離利用であっても割高感が非常に強い状況です。償還期間への影響を考慮する必要があることは理解していますが、地域の渋滞緩和や生活利便性の向上を目的とするのであれば、利用しやすい料金設定にすることにより、利用促進を図るべきではないでしょうか。利用料金を減額しても、交通量を増やすことで計画の収益を確保することは可能だと考えています。

そこで、県として渋滞緩和と広島高速道路の利用促進を図るために、広島高速1号線及び5号線について、広島市と連携して試験的に料金割引を実施し、料金設定の見直しに反映していくべきと考えますが、土木建築局長の御所見をお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 土木建築局長藤田士郎君。

【土木建築局長藤田士郎君登壇】

○土木建築局長（藤田士郎君） 広島高速道路の料金は、一定の料金徴収期間内の料金収入により高速道路の建設費、維持管理費、借入金の利息などを賄うという観点と、他の公共交通機関や有料道路の料金などと比較して社会的、経済的に妥当な水準とする観点から検討し、学識経験者で構成される料金問題調査会の答申を踏まえ、国の認可を得て決定されております。

高速5号線の料金につきましては、こうした手続を経て今後、決定していくこととなりますが、高速1号線を含めた現行の料金におきましては、利用者の利便性の向上を図るため、時間帯割引、多頻度の利用者に対する割引、乗り継ぎ割引、障害者割引などを行うとともに、長距離を利用する場合の上限額を設定しているところであり、これらは、有料道路事業の償還が可能な範囲で実施してきております。

このように広島高速道路における料金につきましては、償還への影響等を考慮しながら、利用者にとって使いやすいものとなるよう検討を進め、引き続き、広島高速道路の利用促進と広

令和8年2月25日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

島市中心部の一般道路の渋滞緩和に向けまして広島市や高速道路公社とも連携しながら、取り組んでまいります。

○副議長（山下智之君） 柿本忠則君。

○柿本忠則君 次の質問は、魅力的な地域づくりなどに向けた県と広島市の連携についてでございます。

広島県の持続的な発展、そして若い世代に、広島で暮らしたい、広島が魅力的だと感じてもらえる地域づくりを進めるためには、人口の約4割を占める政令指定都市、広島市との連携が不可欠です。振り返れば、藤田元知事と秋葉前市長の時代には、10年間で僅か6回しか会談が行われず、その結果として広島市のまちづくりが停滞した面がありました。その反省を踏まえ、藤田元知事後、就任された湯崎前知事は、松井市長との対話を重ねてきました。

しかし、知事、市長のトップ会談は、令和3年2月の第22回を最後に開催されていません。トップ会談とは別に、平成24年2月に設置された広島県・広島市連携のための合同研究会では、定期的な協議を進めており、平成28年に一定の取りまとめがされた後も、毎年度開催されていることを承知しています。しかし、近年では、サッカースタジアムや旧広島陸軍被服支廠など様々な事業において、知事と市長の意見の相違が表面化する場面も見られ、県議会においても県と市の連携や役割分担について、多くの質疑が行われてきました。

横田知事は、就任後に行われた松井市長への就任挨拶の際や先般の議場でも、広島県、広島市ともに大きな課題である人口減少・若者の転出超過対策について連携していくことを確認され、さらに、懸案事項に関しては、必要があれば直接議論していくと話されていました。

そこで、円滑な連携のためには、やはり定期的にトップ同士で協議し、緊密な関係を形成することが必要と考えますが、今後、人口減少・若者の転出超過対策、魅力的な地域づくりについて、広島市とどのように連携を図っていくのか、知事の御所見をお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） 政令指定都市である広島市は、人口、産業、都市基盤などあらゆる面で県内最大の集積地であることから、広島市都心のまちづくりをはじめ、様々な分野で、県と市の適切な役割分担の下、緊密に連携して施策を推進しているところでございます。

人口減少・若者転出超過対策につきましては、若者が集いたくなる魅力的な空間の創出に、若者自らチャレンジする広島都心会議の取組を県市が一体となり支援しているほか、広島市も含め、県と市町が着想段階から一体となって、若者の定着・回帰へ向け共同してつくり上げる県・市町一体型プロジェクトの新たな連携事業の具体化に向けた取組を行っているところでございます。

また、魅力的な地域づくりにつきましては、広島市と共同で策定したひろしま都心活性化プランの実現を目指し、県、市が一体となって、高次都市機能の集積やにぎわい創出を進めるなど、若年層を中心とした人口の流出を防ぐダム機能がしっかりと発揮されるよう、県全体の発

令和8年2月25日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

展を牽引する魅力ある都市の形成に取り組んでいるところでございます。

今後とも、本県の重要施策を進める上で広島市との連携は不可欠であり、県市の幹部職員をはじめ、職員同士が日頃から積極的に連携を図るとともに、必要が生じた際には、トップ同士が、率直な意見交換等を行うことも重要であると認識していることから、来年度早期に広島市長との会談について、検討してまいりたいと考えております。

○副議長（山下智之君） 柿本忠則君。

○柿本忠則君 前回は答弁ありましたとおりで、来年度は、早期に広島市ともしっかりトップ会談をするということで、やはり広域的なまちづくりの中心広島市でありますので、ぜひお互いに話をしながら、魅力ある広島県づくりに取り組んでいただくことを要望して、次の質問に移ります。

最後は、新アリーナ構想についてでございます。

知事は、選挙において、若者や女性が住みたくなる地域づくりを掲げられ、その中で、コンサートの広島飛ばしの解消や、文化、アート、祭り、エンターテイメントによる魅力向上、関係人口の増加を表明され、当選されました。また、就任以降の議会答弁においても、音楽やアートといった文化芸術や祭り、スポーツといった楽しみの振興に取り組むと繰り返し明言されています。

しかし、現時点ではその具体的な施策や取組の方向性について、県民に十分に示されているとは言い難く、特にエンターテイメントのための環境整備は、依然として課題が残っていると感じています。例えば、現在のグリーンアリーナは、スポーツ利用を前提としており、コンサートなどの利用には制限があります。広島飛ばしの一因になっていると考えています。

そこで、広島駅北口エリアでの検討が進む新アリーナ構想は、単なるプロバスケットボールのホームアリーナにとどまらず、国際会議やトップアーティストによる音楽・エンタメ興行など、多様な機能を備えるものとされており、まさに知事が掲げられている政策の実現に直結するもので、広島中心部の魅力向上に大きく寄与するものと確信しています。

令和6年からは、広島ドラゴンフライズや広島イベント事業振興協会などがアリーナに関する勉強会を開催し、本県も広島市やJR西日本とともに参加して先行事例の調査研究や実現に向けた課題などについて意見交換を行っています。

一方で、関東圏以外では民間単独によるアリーナ整備の実例は少なく、民間主体の事業スキームでは建設費の高騰などにより採算が合わなくなったり、逆に施設利用料が高騰して利用しづらくなるといった課題があると認識しています。持続可能な運営のためには、官民連携など柔軟なスキームの検討も必要ではないかと考えています。

こうした中、昨年、広島イベント事業振興協会などの7団体で構成する夢の新アリーナ応援プロジェクトがJR西日本、広島県、広島市に対して新アリーナ実現を願う署名10万筆超と共に多機能アリーナ実現に向けて、まちづくりの観点も含めた協力を求める要望書を提出され、新アリーナ実現を求める機運の高まりと、オール広島での取組への期待の広がりを感じていま

令和8年2月25日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

す。

そこで、知事が掲げられている、楽しみの振興や関係人口の拡大といったビジョンの実現に向け、新アリーナ構想がどのように寄与すると考えているのか、また、広島ドラゴンフライズなどから、オール広島での取組への協力要請があった場合、どのように対応されるのか、お伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） 広島ドラゴンフライズは、新アリーナ構想としてBリーグ・プレミア基準を満たした上で、バスケットボールなどのスポーツに限らず、大規模なコンサートやイベントなども開催されるホームアリーナの実現を目指しております。

新アリーナ構想につきましては、建設候補地とされており、JR西日本広島支社跡地が、県と広島市で策定したひろしま都心活性化プランにおきまして楕円形の都心の東の核であり、広域的な商業機能等の集積を目指す広島駅周辺地区に位置していることから、実現されれば、広島市都心の魅力向上につながり県内外から多くの人や若者を引きつけ、楽しみ、遊びの充実によって地域への愛着の醸成、関係人口の増加にも寄与する可能性があると考えております。

現在、広島ドラゴンフライズなどが立ち上げた新アリーナの勉強会は継続して開催されており、全国の様々な事例の調査・研究や実現に向けた課題などについて意見交換が行われているところでございます。

県といたしましては、今後の議論の中で、広島ドラゴンフライズなどから勉強会での状況なども踏まえ、具体的な協力要請があれば、どのような協力ができるか検討してまいります。

○副議長（山下智之君） 柿本忠則君。

○柿本忠則君 まず、Bリーグの現在の状況ですけれども、私は、Bリーグ自体は、今後、さらに発展し、興行収入を増やしていくことが見込める、そういったプロスポーツだと思っています。

私の娘も、千葉ジェッツが大好きなのですけれども、なかなか取れないということで、我々会派が視察に行ったときは、私も行きたいと素直に言っていました。

そういった広がりも当然あることを理解していただきたいと思っていますし、また、先ほどお伝えした官民連携についても、例えば、民間の活力を最大限に発揮できるように、県や市から、商工団体だとか企業への働きかけをしていくことも重要だと思っていますし、知事がおっしゃられたこの広島を中心部のにぎわいに資するべきものであるとするならば、やはり間口を皆さんで広げて、まずは皆さんで汗をかいて、それぞれで汗をかいた上で、最終的なジャッジはどうするかは別だと思っておりますけれども、まずはそういったスタンスで、県も市と一緒に取り組んでいただくことを最後に要望いたしまして、私の質疑を終わらせていただきたいと思っております。以上、御清聴ありがとうございました。（拍手）